

「関西広域産業ビジョン2011」に基づく具体的な取組を実施するにあたっては、

- ①経済団体をはじめとする関係機関との連携、②ビジョンに定めた「4つの戦略」の取組の検証・評価が不可欠。

『「関西広域産業ビジョン2011」推進会議』の運営

【役割】

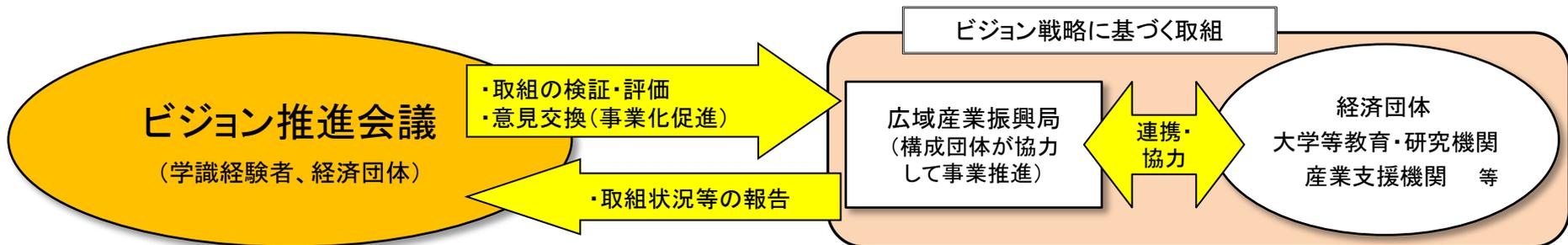
- ビジョンに基づく具体的な取組についての検証・評価
- その他ビジョンに関する意見交換

【平成24年度スケジュール】

年2回程度(9月頃、3月頃)、必要に応じ適宜開催
5月8日に第1回推進会議を開催

【メンバー】

- | | | |
|--------------|--------------------------------|--------------------------|
| ＜委員＞ (学識経験者) | 甲南大学 経済学部 教授 | 稲田 義久 氏 |
| | 兵庫県立大学 政策科学研究所 教授 | 加藤 恵正 氏 |
| | 関西学院大学 商学部 教授 | 川端 基夫 氏 |
| (経済団体) | 公益社団法人関西経済連合会 理事 | 阿部 孝次 氏 |
| | 大阪商工会議所 理事・総務広報部長 | 児玉 達樹 氏 (近畿商工会議所連合会 事務局) |
| | 鳥取県商工会議所連合会 幹事長 | 坂出 徹 氏 (鳥取商工会議所 専務理事) |
| | 徳島県商工会議所連合会 専務理事 | 田村 忠之 氏 (徳島商工会議所 専務理事) |
| | 近畿府県商工会連合会連絡協議会 副会長 | 辻野 常彦 氏 (大阪府商工会連合会 会長) |
| ＜オブザーバー＞ | 近畿経済産業局 総務企画部 企画課長 | 志賀 英晃 氏 |
| ＜事務局＞ | 関西広域連合広域産業振興局(局長 及び 構成団体参事・参与) | |



平成24年度 広域産業振興局 事業計画

■広域産業振興分野の取組みの基本方針

関西のもつ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していくため、関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向け当面取り組むべき戦略を示した広域産業振興分野の広域計画「関西広域産業ビジョン2011」に基づき、各構成府県や産学をはじめとした関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行い、「オール関西」により取り組んでいく。

■事業の柱立て

事業費計	27,854千円
管理費	410千円

1. 関西広域産業ビジョン2011の着実な推進

- (1) 関西広域産業ビジョン2011の広報・推進管理費（拡）・・・・・・・・・・ 2,500千円

2. イノベーション創出環境・機能の強化〔ビジョン戦略1〕

- (2) 産業クラスター連携事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 500千円
 (3) 科学技術基盤活用促進事業（協調 各府県予算で実施）・・・・・・・・ 0千円

3. 中堅・中小企業等の国際競争力の強化〔ビジョン戦略2〕

- (4) 国内外での合同プロモーションの推進
 ① 国内外に対する、ものづくり、地域産品等の合同プロモーションの実施・・・・・・・・7,216千円
 ② 関西ブランド発信に向けた検討（新）・・・・・・・・・・・・・・・・ 500千円
 (5) ビジネスマッチングの促進
 ① 大企業等とのビジネスマッチング商談会の開催・・・・・・・・・・6,716千円
 ② 地域資源を活用したビジネスマッチングモデル事業（新）・・・・・・ 3,000千円
 ③ 「みつかるネット関西」の運営（新）・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,000千円
 ④ 府県主催商談会等の相互活用（協調 各府県予算で実施）・・・・・・ 0千円
 ⑤ ビジネスサポートデスクの共同運用（協調 各府県予算で実施）・・・・ 0千円
 (6) 公設試験研究機関の連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,204千円

4. 地域経済の戦略的活性化〔ビジョン戦略3〕

- (7) 「関西ブランド」のプロモーション
 ① 地域資源を活用した商品開発支援【再掲】（新）
 ② 関西ブランド発信に向けた検討【再掲】（新）
 (8) 新商品調達認定制度によるベンチャー支援・・・・・・・・・・・・ 1,308千円

5. 高度人材の育成・確保〔ビジョン戦略4〕

- (9) 産業人材育成に向けた検討（新）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 500千円

1. 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進

(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の広報・推進管理

①趣旨

「関西広域産業ビジョン2011」に基づいて平成24年度から具体的な取り組みを実行していくには、経済界や大学など関係者の協力、連携体制が欠かせない。

そこで、同ビジョンに定めた「4つの戦略」に掲げた取り組みの進捗管理も含め、定期的に産学官の意見交換を行うための体制を整備するとともに、国内外に同ビジョンの趣旨・目的等を広報し、広く理解・協力を得ることにより、ビジョンの実現につなげていく。

②現状・課題

ビジョンに基づく広域産業振興の取り組みを効果的なものとするためには、経済界や大学等の教育・研究機関、自治体の産業振興担当者等に、ビジョンや広域産業振興分野の取り組みの理念や戦略の共有を図ることで、広く理解・協力を得ることが必要である。

③事業内容

ア 「関西広域産業ビジョン2011」推進会議の設置・運営

ビジョン策定メンバーを含む産学官関係者により設置。ビジョンの戦略に基づく取り組みの事業化の評価・検証を行う。

○年2回開催（9月頃 [中間評価等]、3月頃 [期末評価等]）

※必要に応じ適宜開催。24年度は5月にも開催（設置）。

イ シンポジウムの開催

ビジョンや広域産業振興分野の取り組みの理念・戦略の共有を図るためのシンポジウムを、経済界等と連携して開催する。

○平成24年夏頃までの開催を目指す。

※経済団体主催イベントとの共催又は併催での実施を検討。

ウ 広報資料（パンフレット等）の作成

ビジョンを中心に広域産業振興全体に関する広報資料を作成し、広く配布する。

○平成24年夏頃までの完成を目指す。

④スケジュール

	実施内容	
24年度	4～6月	ビジョン推進会議の設置
	7～9月	・パンフレット完成（夏頃までに） ・シンポジウム開催（夏頃までに）
	10～12月	ビジョン推進会議開催（中間評価等 9月頃）
	1～3月	ビジョン推進会議開催（期末評価等 3月頃）
25年度以降	ビジョン推進会議等の継続的な実施	

⑤所要経費

(千円)

24年度	説 明	
2,500	1 シンポジウム開催費 (会場費借り上げ費、会議資料費、講師謝金等)	1,000
	2 パンフ等作成費	1,000
	3 ビジョン推進会議運営費・事務費 (謝金、旅費、通信費等)	500

⑥目標

ア 「関西広域産業ビジョン2011」推進会議の設置・運営

- 産学官の関係者が参画し、オール関西でビジョンを推進する体制の整備
〔推進会議の設置・運営（ビジョンの検証・評価、プラットフォーム構築に向けた検討・調整等）〕

イ シンポジウムの開催

- 経済団体等と連携し、広域産業振興の理念・戦略を共有するためのシンポジウムを開催
〔24年夏頃まで〕

ウ 広報資料（パンフレット等）の作成

- 域内の経済団体等への説明など、あらゆる機会をとらえたビジョンの広報・周知〔随時〕

2. イノベーション創出環境・機能の強化〔ビジョン戦略1〕

(1) 産業クラスター連携事業

①趣旨

関西には、優れた大学、研究機関、企業、支援機関等が集積した“産業クラスター”が形成されているが、これらを相互に連携させ、シナジーを高めることが、関西活性化には有効。

そこで、各クラスターの特色を生かしながら、従来の産学官連携のネットワークの拡大や、異業種・異分野の各種連携などを通じて、各地域の得意分野を伸ばし、人材や技術の相互補完につなげるとともに、オール関西で取り組むべきキーワードを基にしたクラスター連携を促進する。

②現状・課題

各構成団体が主導して、各産業クラスターの形成を促進しているため、域内の産業クラスター間を有効に連携させ、イノベーション創出環境の強化につなげる必要がある。

③事業内容

ア 関係者による連絡調整会議の開催

構成団体による連絡調整会議を開催し、構成団体が有する各産業クラスターのネットワークを活用して、関西が強みを持つ成長産業分野における、域内の産学官連携プロジェクト創出を支援する仕組みなどの連携事業について、経済界や大学等研究機関の協力も得ながら具体化を図っていく。

○具体の連携事業の立ち上げを目指す。

※具体化を図れた取り組みから順次事業展開

④スケジュール

	実 施 内 容	
24年度	4～6月	連携事業の検討
	7～9月	連携事業の検討
	10～12月	連携事業の実施調整
	1～3月	連携事業の立ち上げ準備
25年度以降	連絡調整会議を継続実施	

⑤所要経費

(千円)

24年度	説 明	
500	1 その他経費（旅費、消耗品費、通信費等）	500

⑥目標

ア 関係者による連絡調整会議の開催

○産学の協力を得て連携事業を立ち上げ〔24年7月頃まで〕

(2) 科学技術基盤活用促進事業（府県協調事業）

①趣旨

関西には、京大・阪大・神大などの大学をはじめ、研究面で国際的な影響力を持つ研究機関やSPring-8、京速コンピュータ「京」等の研究施設など科学技術基盤があり、これらはけいはんなや彩都、神戸医療産業都市、播磨科学公園都市等の拠点に集積している。

こうした科学技術基盤を活用して、関西の産業界の技術面での国際競争力強化を進めるため、府県が協調して関西の産業界に向けた普及啓発等を行うことにより、関西における活用企業の発掘、関西が優位性を持つ分野の企業の技術開発力の強化、画期的な新製品の開発を生み出し、関西経済の発展につなげていく。

②現状・課題

研究拠点ごとの取り組みに止まっており、関西全体が連携した普及啓発等が不足。

③事業内容

ア 普及啓発事業の企画、調整

○関西における科学技術基盤を活用した主要プロジェクトの情報収集・提供・共有

イ 関西圏企業に対するPR活動の実施

○関西企業、行政機関等を対象としたセミナー等の普及啓発

④スケジュール

	実 施 内 容	
24年度	4～6月	関西の科学技術基盤に係る主要プロジェクトの動向、産学連携や産業利用に関するセミナー等の開催計画の把握、情報交換
	7～9月	関西企業に対するセミナー、講習会への参加PR
	10～12月	科学技術基盤（京速コンピュータ、X線自由電子レーザー等）の見学会の開催 関西企業に対するセミナー、講習会への参加PR
	1～3月	関西企業に対するセミナー、講習会への参加PR
25年度以降	・ポータルサイトの設置 (関西の研究拠点を紹介する総合的な情報サイト)	

⑤所要経費

(千円)

24年度	説 明
—	府県で実施

⑥目標

ア 普及啓発事業の企画、調整

イ 関西圏企業に対するPR活動の実施

○企業向けセミナーの開催〔24年9月予定〕

3. 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

〔ビジョン戦略2〕

(1) 国内外での合同プロモーションの推進

①趣旨

特に、国内外の需要を取り込み成長しようとする、様々な業種やステージにある中堅・中小企業を支援するため、地場産品やものづくり等、関西広域のプロモーションツールを作成するとともに、合同でプロモーションを実施する。

また、関西が多くの人々を引きつけ得る地域としてのイメージ、関西ブランド「クールKANSAI（仮称）」を確立・発信し、認知度向上を図るため、有識者等の知見を活用し検討を進める。

②現状・課題

商品・サービス、商談会等の企画・調整・実施を各自治体が独自に実施している。

③事業内容

ア 国内外に対する、ものづくり、地域産品等の合同プロモーションの実施

○開催頻度：年4回程度

イ 関西広域でのプロモーションツールの作成

○パンフレットや展示物など、プロモーションに有効なツールを作成

ウ 関西ブランド発信にむけた検討（新規）

○検討会議等の開催

④スケジュール

	実 施 内 容	
24年度	4～6月	プロモーションツール作成に向けた調整・作成 有識者等を招聘した検討会議を適宜開催
	7～9月	大規模展示商談会でのプロモーション（1回） 有識者等を招聘した検討会議を適宜開催
	10～12月	大規模展示商談会でのプロモーション（2回） 有識者等を招聘した検討会議を適宜開催
	1～3月	大規模展示商談会でのプロモーション（1回） 有識者等を招聘した検討会議を適宜開催
25年度以降	・ 具体的プロモーション活動継続的な実施 ・ プロモーションツールの更新 ・ 関西ブランドの発信・広報	

⑤所要経費

(千円)

24年度	説 明	
7,716	1 検討会議 (会議資料費、講師謝金等)	500
	2 関西広域のプロモーションツールの作成・更新	1,000
	3 合同プロモーション開催費	6,000
	4 その他経費(旅費、通信費等)	216

⑥目標

ア 国内外に対する、ものづくり、地域産品等の合同プロモーションの実施

○ブース訪問者数〔1回あたり500人、年間計2000人以上〕

イ 関西広域でのプロモーションツールの作成

○初回プロモーションまでに完成〔24年夏頃まで〕

ウ 関西ブランド発信にむけた検討(新規)

○観光・文化振興分野とも連携して「関西ブランド」の確立方策を策定〔24年度中の成案化〕

(2) ビジネスマッチングの促進

①趣旨

各府県においてビジネスマッチングのための商談会を企画・実施しているが、広域的取組によるビジネスチャンス拡大を図るため、合同でビジネスマッチングを行う。特に中堅・中小企業の成長を支援するため、大企業等との個別ビジネスマッチング商談会を開催するとともに、府県主催の商談会への、協調府県内企業の相互参加を可能とする。

また、受発注ビジネスの域内探索・あっせんの仕組みや、地域資源を活用したビジネスマッチングや、中小企業の海外販路開拓を支援するための仕組みを構築する。

さらに、複数府県が協調して海外の企業支援拠点の共同運用を進めることにより、事業効果を高める。

②現状・課題

商品・サービス、商談会等の企画・調整・実施を各自治体が独自に実施している。

③事業内容

ア 大企業等とのビジネスマッチング商談会の開催

中小企業が持つ高度な技術や製品等との大企業等とのマッチングを行い、新たな取引や技術提携等を促進してイノベーションの創造と販路開拓を支援する。

○23年度実績を踏まえた商談会等の準備・調整、実施

○開催頻度：年1回程度

イ 地域資源を活用したビジネスマッチングモデル事業(新規)

関西各地の農産物等の地域資源を活用し、商品開発から販路開拓までを広域的に支援する。

○地域資源活用に向けた支援方策の検討、試行実施

ウ 「みつかるネット関西」の運営(受発注ビジネスの域内探索・あっせんの仕組み) (新規)

各府県の探索・あっせんの仕組みを域内に広げるため、広域連合に窓口設置

○「みつかるネット関西」(各府県の探索・あっせんの仕組み)の本格実施に向けた調整会議、本格実施

エ 府県主催商談会等の相互活用(協調)

構成府県内企業の相互参加にむけた調整(府県予算で協調実施)

○各府県既存の商談会との連携に向けた調整、参画

オ ビジネスサポートデスクの共同運用(協調)

海外の企業支援拠点の複数府県での共同運用にむけた調整(府県予算で協調実施)

○ビジネスサポートデスクを活用した海外販路開拓支援策の検討・運用

④スケジュール

	実 施 内 容	
24年度	4～6月	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度実績を踏まえた商談会等の相手先等検討 ・地域資源活用に向けたスキーム検討 ・「みつかるネット関西」本格実施にむけた調整会議・本格実施 ・各府県主催商談会等との調整(出展イベントの調整等) ・海外販路開拓支援にむけた検討会議(適宜開催)
	7～9月	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会の相手先決定・商談会案確定 ・地域資源の掘り起こし・検討会議(適宜実施) ・各府県イベントとの共催(ブース出展等 以降随時実施)
	10～12月	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会出展中小企業等の選定 ・地域資源を活用した商品開発に関する検討会議
	1～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会実施 ・地域資源を活用した商品の販路開拓にむけた検討会議
25年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度実績を踏まえた商談会等の実施 ・地域資源活用に向けた支援方策の本格実施 ・「みつかるネット関西」の継続実施 ・各府県既存の商談会との連携に向けた参画 ・ビジネスサポートデスクを活用した海外販路開拓支援策の運用 	

⑤所要経費

(千円)

24年度	説 明	
10,716	1 合同商談会開催費	6,000
	2 地域資源を活用したビジネスマッチングモデル事業	3,000
	3 受発注ビジネス域内探索・あっせん 「みつかるネット」に関する運営費(通信費、パンフ作成等)	1,000
	4 調整会議その他経費(会議資料費、非常勤職員賃金、旅費、通信費等)	716

⑥目標

ア 大企業等とのビジネスマッチング商談会の開催

○参加企業満足度〔70%以上〕

イ 地域資源を活用したビジネスマッチングモデル事業（新規）

○参加事業者満足度〔70%以上〕

ウ 「みつかるネット関西」の運営(受発注ビジネスの域内探索・あっせんの仕組み)（新規）

○発注依頼件数〔年間30件〕

エ 府県主催商談会等の相互活用（協調）

○府県域を越えて参加した域内企業の数〔300社〕

オ ビジネスサポートデスクの共同運用（協調）

○徳島県、鳥取県内企業の利用件数〔10件以上〕

(3) 公設試験研究機関の連携

①趣旨

関西の公設試験研究機関（公設試）の連携促進を図るため、①情報の共有・活用・発信（機器等の技術支援情報、技術シーズ情報、ライセンス情報など）、②設備の共同利用等、③人材交流を行う。

②現状・課題

所在地府県市間を越えた広域的な公設試の連携は久しく唱えられており、これまで冊子やホームページで支援情報が提供されているが、機器や施設の相互利用、人材交流では十分な連携成果が実現できていない。

また、情報提供等についても継続的に更新されていないことから、これらの連携促進を継続的・機動的に行う必要がある。

③事業内容

ア 公設試保有の機器・技術シーズやライセンス情報等の共有及び事業者向けの情報提供サービスの実施

各公設試が持つ機器等の技術支援情報、技術シーズ等の技術支援情報やライセンス情報等のデータベース化と情報共有を行ない、共同で情報活用を図る。

また、各公設試保有の設備・機器データ、支援メニューを取りまとめ、事業者へ広く情報提供する。

○データベース及び情報発信機能（ポータルサイト）の本格稼動に向けたシステムの充実

イ 設備の共同利用等

それぞれの公設試が持つ設備の有効活用を図るため、公設試間で比較的高額、設置する機関の少ない特殊な装置等を中心に共同利用の検討を進める。

○共同利用等に向けた検討会議の開催

ウ 人材交流等

公設試間での技術研修、又は依頼出張など人材交流制度を設ける。

- 各府県共通の課題等に関する共同研究会の開催
- 構成府県内企業向けの共同研究会の開催
- 公設試間の人事交流の実施、制度拡充に向けた検討 等

④スケジュール

	実 施 内 容	
24年度	4～6月	<ul style="list-style-type: none"> ・データベース及びポータルサイトの本格稼働に向けた作業部会の継続的な開催、随時システムを更新 ・共同利用等に向けた検討会議を適宜開催（合意できた事項から順次実施） ・共同研究会に向けたテーマの検討（テーマ決定後、速やかに実施、以降継続実施） ・人事交流に向けた検討会議を適宜開催（スキーム決定後、速やかに実施）
	7～9月	・共同研究会の開催
	10～12月	・共同研究会の開催
	1～3月	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究会の開催（来年度テーマの検討等） ・新年度の人事交流制度の拡充に向けた検討
25年度以降	<ul style="list-style-type: none"> ア ・データベース及びポータルサイトの内容・機能充実 イ ・共同利用等に向けた継続的な検討・実施 ウ ・構成府県内企業向けの共同研究会等の開催 ・公設試間の人事交流の実施、制度拡充に向けた検討 等 	

⑤所要経費

(千円)

24年度	説 明		
4,204	1	検討会議等開催費 〔 会議資料費、旅費、通信費、 広報資料作成等 〕	704
	2	公設試験研究機関データベース 〔 システム管理費（機器費含む） 2,000 データ入力経費 1,500 〕	3,500

⑥目標

ア 公設試保有の機器・技術シーズやライセンス情報等の共有及び事業者向けの情報提供サービスの実施

○本格稼働後のポータルサイト利用企業満足度〔70%以上〕

イ 設備の共同利用等

○機器の共同利用制度を立上げ

ウ 人材交流等

- 共同研究会の開催〔3回〕
- 参加企業満足度〔70%以上〕

4. 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

〔ビジョン戦略3〕

(1) 「関西ブランド」のプロモーション（再掲）

(2) 新商品調達認定制度によるベンチャー支援

①趣旨

平成16年の地方自治法改正で、認定を受けた者が生産する「新商品」は、自治体が購入する場合、通常の競争入札制度によらない随意契約により調達することが可能となった。これ以降、ベンチャー企業支援の取組のひとつとして、各自治体で新商品の認定、購入による販路開拓の支援を行っている。

広域連合で本規定を活用し、広域連合の区域全体に認定を広げる新たな制度を実施、各府県に随意契約の機会を拡大することで、関西産業の発展をけん引する技術力、アイデア、意欲のある中小企業を関西全体で支援する。

②現状・課題

現在の各府県の認定制度では、特定の府県で認定されても他府県の機関は随意契約で購入できないなど、効果が府県域に限定される。

③事業内容

広域連合域内の中小企業振興を図るため、認定製品が構成府県の機関で随意契約できるよう、構成府県の合意のもと、広域連合が一括して募集、評価などを行い、構成府県の知事が自府県以外の事業者も含めた広域連合域内の事業者を認定する制度を構築、実施する。

一方で、より手続きを効率化するため、広域連合長の認定をもって、構成団体が随意契約により買い入れできるよう、政令改正にむけた検討を行う。

- 23年度認定新商品の広報・販路開拓支援
- 24年度実施の検討会議（テーマ、スケジュール等）
- 24年度事業実施（募集、評価、認定）
- 事業実績を踏まえ、政令改正に向けた検討会議等

④スケジュール

	実 施 内 容	
24年度	4～6月	・23年度認定新商品の広報・販路開拓支援 ・24年度実施の検討会議（テーマ、スケジュール等） ・24年度事業実施（募集、評価、認定） ・事業実績を踏まえ、政令改正に向けた検討会議等
	7～9月	
	10～12月	
	1～3月	
25年度以降	・認定新商品の広報・販路開拓支援 ・事業実施（募集、評価、認定） ・事業実績を踏まえ、政令改正に向けた検討会議等	

⑤所要経費

(千円)

24年度	説 明	
1,308	1 評価委員会開催（委員謝金、旅費）	293
	2 広報（リーフレットの作成、ロゴマーク等デザイン）	705
	3 その他経費（旅費、消耗品費、通信費等）	310

⑥目標

○申請件数（24年度事業実施方法の決定後に設定）

○広報・報道実績（展示会等での紹介、ウェブ掲載、新聞報道等）〔10回以上〕

5. 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成〔ビジョン戦略4〕

(1) 産業人材育成にむけた検討

①趣旨

「関西広域産業ビジョン2011」に記載した「グローバルな産業競争力の向上に向けて、大学や産業界の協力の下、優秀な留学生の受け入れと活躍の場を提供するとともに、国内の学生を中心とした人材育成を図る」ため、産学官による会議を開催し、具体的な育成方策を検討していく

②現状・課題

「関西広域産業ビジョン2011」を着実に推進する上で、高度人材の育成や確保は極めて重要な問題である。とりわけ、アジア等海外市場への展開を担う高度なコミュニケーション能力を備えた人材や、イノベーション創出環境向上の観点からの理工系人材の確保・育成が不可欠であり、産業振興の効果的な取り組みのためには大学や経済界等を中心に、ビジョンの趣旨等の理解を深めていくことが重要である。

③事業内容

ア 検討会議の開催

- 検討に向けた情報収集
- 検討会議の人選・立ち上げ
- 有識者を招聘した検討会議の開催

④スケジュール

	実 施 内 容	
24年度	4～6月	・情報収集、WGでの検討
	7～9月	・情報収集、WGでの検討、検討会議の立ち上げ準備
	10～12月	・検討会議の開催（適宜）
	1～3月	・検討会議の開催（適宜）
25年度以降	・検討会議開催 ・翌年度事業にむけたスキーム等の検討	

⑤所要経費

(千円)

24年度	説 明	
500	1 検討会費（委員謝金、旅費）	249
	2 その他経費（旅費、消耗品費、通信費等）	251

⑥目標

ア 検討会議の開催

- 産学官の参画による高度産業人材の確保・育成方策のとりまとめ〔24年度中〕